



////編集部からのお知らせ////

世界一の自殺大国：日本。

上がらない収入と反して、  
年々、上がり続ける税金。

ブラック企業、過労死、孤独死  
保育園不足、ローン返済、  
地域過疎化、老老介護と、、、

今の日本は“普通に”  
生きていくことさえ難しい  
国になってしまいました。

そんな中で明るいはずの  
未来や将来に希望が持てず、

自ら命を絶ってしまう  
若者も後を立ちません。

一体、どうして日本は、  
こんなにも生きづらい  
国になってしまったのか。

私たちが日々の生活の  
中で抱えるストレスの原因、

心の内に静かに広がる  
モヤモヤとした不安や不満の  
正体がついに明らかとなりました...

↓

[> 日本の“生きづらさ”の正体](#)

\* \* \* \*

こんにちは。  
ダイレクト出版政経部門の鈴木です。

今週、日銀が8年間続けていた  
マイナス金利政策を解除しました。

これまで長引くデフレで  
「物価も賃金も上がらない」と、

縮小均衡のコストカット型に  
陥っていた日本の経済。

今、長年続いた不景気  
「失われた30年」に幕を引き、

日本経済が活力を  
取り戻せるかどうかの  
正念場を迎えていると  
言われています。

そんな中で、本日は  
経済の裏の構造にも詳しい  
田母神俊雄先生に、

日本がもう一度、活力を  
取り戻すにはどうしたら  
良いのかお話を伺いました。

今後、日本が再び豊かな国に  
なるためにはどのような  
選択をしたら良いのか、

わかりやすく解説していますので、  
どうぞ最後までお読みください。

\*\*\*\*\*

この国には、

国が豊かになってGDPが  
伸びたから財政規模を  
拡大できるという人と、

公共事業などの国の  
財政支出を拡大したから  
GDPが伸びると言う人の  
2通りがいます。

この30年間は、前者の

日本はGDPが伸びないから  
国は事業支出ができない、

という人たちの意見を採用し  
緊縮財政をやってきました。

その人たちは、とにかく  
国の支出を減らして、  
後世に借金を残さず、

赤字国債をできるだけ発行しない  
ということが正しい事として、  
国を指導してきました。

国の支出を抑えて借金を減らして、  
借金がきれいになかったら、

国がまた新たなことを  
どんどんできると言う人たちの  
意見に従ってきたわけです。

しかし、このやり方を  
30年間やり続けて、  
全く効果が出ていません。

これは歴史的な実験であり、  
結局の景気は回復していません。

むしろ、経済はどんどんと  
萎み落ち込んでしまいました。

だから、もういい加減、  
このやり方は駄目だったと  
認めるべきだと思います。

一方では、もっと国債を発行して、  
国の事業をどんどんやればいい  
と言う人たちがいます。

私もこちら側なのですが、  
国が国債をどんどん発行して、  
国の財政支出を拡大すれば、  
GDPが伸びていくという意見です。

今まではこの人たちの  
意見は採用されませんでした。

しかし、実際この近年の中国との比較で見ても明らかにわかるように、

政府がもっとお金を出して、もっと予算規模を拡大すれば自ずと経済が良い方向に回るようになります。

そのために、国債をどんどん発行するのは決して悪いことではありません。

長年、政府やメディアでは

「赤字国債は借金である」

「このままでは子供や孫の世代が莫大な借金を抱えることになる」

「だから、税金で返していかななくてはならない」と

国民に教え続けてきました。

そうして今、日本人のほとんどが国の事業は税金が財源となっで行なわれている、と騙されています。

最近では防衛費拡充のとき、今回も子育て支援金のために税金を上げないといけない、

そうでないと、国は回していけないと政府は言っていました。

しかし、それは大きな間違いです。

というのも、国は都道府県や市町村や企業などとは全く違います。

国は通貨発行権を持っておりお金をいくらでも発行できます。

お金を発行できるのは国だけです。

国は打ち出の小槌を  
持っているようなもので、

自分でお金を発行できるのだから  
財政が厳しいということはありません。

つまり、税金が入らなくても  
国はなにも困りません。

今も、日本では消費税を含めた  
税金がどんどん上がってきています。

1990年のバブル崩壊の頃は、  
国民が稼いだお金の30%が  
政府に取られていました。

それが一昨年時点では  
48.5%となっています。

つまり稼いだお金の半分が  
税金として政府に取られるのです。

税金というのは本来、  
国民の行動を抑えるために  
取るだけのもの、

つまりは罰金であって  
国の事業のために  
取るものではありません。

しかし、国民の多くが税金が  
国の財源だと認識しているから、  
この緊縮財政が治らないのです。

「これ以上、子供や孫の世代に  
借金を残してどうするのか」と、

将来に対する責任感のある  
真面目な人ほどこれを  
言う人が多いと思います。

しかし、その国債も  
税金で返す必要はなく、  
また国債を発行して返せば良いだけです。

そもそも、世界中でも

自国通貨を発行できる国で、

国債の予算を組んで  
返済している国など  
日本以外にありません。

アメリカもイギリスも  
フランスも国債を返してないです。

来年度予算の国会審議では、  
112兆円の来年度政府案が  
打ち立てられましたが、

その中にも27兆円の  
国債償還費というものが  
あり、これで国債を返します。

なぜ日本だけがそのような  
ことになっているかというと、  
財政法で決まっているからです。

しかし、この財政法4条というのは  
アメリカ占領軍GHQが残した法律です。

この法律は国の事業の財源として  
公債（国債）や借入金を当てては  
いけないという法律です。

国債の発行は政府が  
国会で決議したものは  
認めることになっており、

その一部を認めるのは赤字国債と  
言われてきたものになります。

あとは税の範囲でやらない  
といけないと言うことで、  
それを繰り返している間に、

税金が財源で国の事業が  
行なわれていると思う  
ようになったということです。

つまり、本来であれば  
国債というものは実は  
返す必要がないものなのですが、

このGHQの作った法律に  
ずっと縛られてきたために、

今のような不景気に陥っても  
すぐに回復できないように  
なってしまったのですね。

だから、今こそ  
この財政法4条というものを見直して、

国債を返すのではなく  
反対にどんどん発行して、  
国の財政支出を拡大する

いわゆる積極財政に  
していくと良いでしょう。

今までの緊縮財政を  
今すぐに止めて積極財政に  
移行することが必要だと思います。

国のGDPが伸びなければ、  
国民に対する分配もできません。

国はそろそろ本腰を入れて  
日本経済の回復に  
取り組んでもらいたいものです。

\* \* \* \*

本日のメルマガはいかがでしたか？

執筆の励みになりますので、  
ご意見・ご感想・リクエストがあれば  
ぜひこちらより教えてください。

↓

[メルマガの感想はこちら](#)

\* \* \* \*

<講師紹介>



### **田母神俊雄(たもがみとしお)**

第29代航空幕僚長・元統合幕僚学校長・軍事評論家

防衛大学卒業後、航空自衛隊に入隊。

第6航空団司令、統合幕僚学校長、

航空総隊司令官を経て

第29代航空幕僚長に就任。

就任後、民間の懸賞論文へ応募した作品が日本の過去の行為は侵略ではなかったとする内容で、政府見解と対立するものであったことが問題視され更迭。

現在は軍事評論家として活躍している。